学内トピックス

寄附講座および図書館経営管理コースについて

緑川信之
図書館情報メディア研究科教授

図書館情報メディア研究科では、図書館流通センター図書館経営寄附講座を受けて、今年度から図書館経営管理コースを博士前期課程に開設した。以下、その概要について紹介する。

図書館流通センター図書館経営寄附講座

(1) 寄附講座設置の経緯

株式会社図書館流通センターは、1979年に出版界の総意によって社団法人日本図書館協会事業部の業務を継承する形で設立された。現在では全国の図書館への図書の流通・販売、目録情報の作成・流通等の図書館サービスへの支援に深く関わっている。そして、公共図書館を巡る今日の環境変化を受けて、図書館経営のための人材の必要性と価値を深く認識している。この認識のもとに提供された図書館流通センターからの奨学寄附金により、平成18年度より3年間の予定で「図書館流通センター図書館経営寄附講座」を図書館情報メディア研究科に開設した。寄附講座では新たに2名の専門家を招聘し、公共図書館等の経営の基本的な枠組みである公共サービスと公共経営に関する教育を行うとともに、公共サービス研究、公共経営研究、図書館情報メディア研究を総合的に結合して、図書館の新経営論に関する研究を発展させることを目指している。

(2) 寄附講座設置の必要性

図書館情報専門学群、図書館情報メディア研究科の役割のひとつとして、図書館職員の養成、図書館経営に関する研究開発、研究者養成、高度専門職業人教育を行ってきた。また、文部科学省等との共催によって、公共図書館の新任図書館長研修を実施しており、大きな成果を挙げてきた。

一方、地方自治体等の経営において、いわゆるNew Public Management（NPM）の考え方が重視されるようになり、新しい経営

方法論が導入されつつある。公共図書館等においてもNPMの手法の導入が議論され、市民、地方自治体、企業、NPOの連携による「新しい公共経営」の展開も行われつつある。このような状況の中で、新しい公共経営を理解し、高い経営管理能力を持った図書館経営管理担当者の養成が求められている。

この状況に対応して、我が国の図書館員養成の中核的役割を果たしてきた本研究科において、図書館経営管理担当者の養成教育の充実を図ることが強く要請されている。そのため、新たに公共サービス論、公共経営論の専門家を招聘し、この領域での授業を展開するとともに、本研究科教員による授業と合わせて、図書館経営管理担当者を養成するための博士前期課程教育プログラムを展開する必要がある。このプログラムを博士前期課程学生に提供するとともに、プログラムの中核的講義を社会人、専門職業人による科目履修にも広く門戸を開くことによって、社会的な人材ニーズの養成に応えることができる。

図書館経営管理コース

(1) コースの主旨

前述のように、図書館流通センター図書館経営寄附講座の設置を受けて、今年度より図書館経営管理コースを博士前期課程に開設した。このコースは、大学院生、現職図書館員、社会人等の多様な人材に対して、公共図書館や中小規模の大学図書館の経営管理、大規模図書館の部門管理などに携わる人材が必要とする知識と能力を開発するために、最新の実際的知識を学ぶ機会を提供することを目的としている。

これにより、図書館員養成の中核的役割を果たしてきた本研究科において、図書館経営管理担当者の養成教育の充実に貢献できると期待している。

(2) コースの概要

本コースでは、図書館情報メディア研究科博士前期課程に設置される専門科目4科目（公共サービス論、公共経営論、ライブラリー・ガバナンス論、図書館施設計画論）と基礎科目3科目（図書館サービス論、出版・流通論、システム管理論）を履修し単位を修得することにより、修了認定を申請できる（各2単位）。ただし、修了認定を申請する時点で、司書資格を有するか、または司書資格相当の図書館に関する知識や経験を有することを条件としている。

本コースは博士前期課程の科目として開設されているが、博士前期課程の学生以外も受講できる。受講方法はそれぞれ以下の通りである。

・ 図書館情報メディア研究科博士前期課程学生として受講（専門科目4科目は博

士前期課程の修了要件として認められる)。

・ 図書館情報メディア研究科博士後期課程学生として受講 (博士後期課程の修了要件としては認められない)。
・ 図書館情報メディア研究科科目等履修生として受講。

本コースの科目は、筑波キャンパス春日地区と東京キャンパス大塚地区 (東京サテライト) の両方で開講されている。担当者と内容は基本的に同じであるが、東京サテライトに限り、教室の関係で上限を20名としている (実際には25名を超える受講者がいた科目もある)。春日地区では受講人数に制限はない。

(3) 履修状況

今年度から開設されたのでまだ一部の科目しか授業が行われていないが、履修届けの状況は以下のとおりである。

科目名	春日	大塚
公共サービス論	3	20
公共経営論	4	18
ライブラリー・ガバナンス論	3	20
図書館施設計画論	15	30
図書館サービス論	3	22
出版・流通論	11	22
システム管理論	5	17

春日地区での受講者は延べ44名、大塚地区での受講者は延べ149名である。このうち、前期課程学生が72名、後期課程学生が12名、他研究科学生が1名、科目等履修生が108名となっている。管理者養成コースということもあり、社会人の多い大塚地区での受講者数が春日地区の3倍となっている。また、科目等履修生での受講が正規の学生数よりも多く、この中には多くの現職者、社会人が含まれ、学外からの関心も高いことがうかがえる。

すでに1学期に実施された講義を担当した教員からは、図書館や教育に関わる著作権の問題などについて積極的な発言(質問・意見等) があった、というコメントが寄せられている。その一方で、はじめて該当テーマについて触れる受講生から、現場で何十年もそのテーマに取り組んでいる受講生もいて、受講生の知識のばらつきが非常に大きい、という意見もある。学群から図書館情報学の基礎を学んで上がってきた学生と、図書館等の現場で働いている社会人学生や科目等履修生の両方がいることで、お互いに刺激を与えあい授業に活気がでてくると同時に、どこに視点を置いて授業をするかといった検討すべき課題もあることがうかがえる。

(みどりかわ　のぶゆき／図書館情報学)